

京都大学大学院 学生会員 ○小路 剛志  
京都大学大学院 正会員 松島 格也  
京都大学大学院 正会員 小林 潔司

## 1. はじめに

個人がチケット購入などの予約問題に直面した際、需要の不確実性と購入不可能性のリスクとのトレードオフを考慮して購入時期を決定する。本研究では、これらの不確実性に着目し、個人の予約行動を不確実性下の動的計画モデルとして定式化する。さらに不確実性やキャンセルの手数料などが個人の予約行動に及ぼす影響を考察する。

## 2. モデルの定式化

時点  $t = 0$  または時点  $t = 1$  の場合のみチケットなどの商品を購入するか否かの購入行動選択ができる 2 期間モデルとして定式化する。個人の行動モデルは図 1 で示される意思決定構造を持っている。

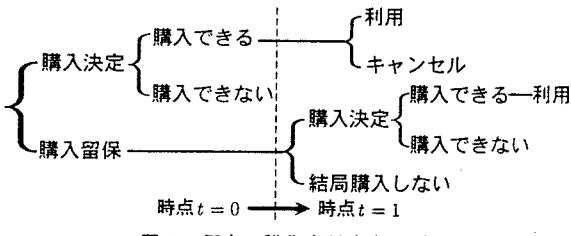


図1 個人の購入意思決定モデル

各時点での購入価格を  $c_t$ , ( $t = 0, 1$ )、購入できる確率を  $p(t)$  ( $p(0) \geq p(1) > 0$ ) と仮定する。 $t = 0$  で購入できたものの、 $t = 1$  でキャンセルする場合、手数料が  $\alpha c_0$  ( $0 \leq \alpha \leq 1$ ) だけかかるものとする。 $t = 0$  でのチケットを購入した場合に獲得する効用 (支払い意志額) は既知であるとして  $v(0)$  と表す。 $t = 1$  での効用  $v(1)$  は  $t = 0$  では確定的に把握できないため、確率変数  $v(1)$  で表現する。2 時点間における効用変化が平均 0、分散 1 の正規分布  $N(0, 1)$  に従う確率変数  $\varepsilon$  を用いて、

$$v(1) - \bar{v}(0) = \mu h + \sigma \sqrt{h} \varepsilon \quad (1)$$

で表されると仮定する。ここで $\mu$ は2時点間の確実な効用変化量（トレンド）であり、 $\sigma$ は2時点間の効用変化の不確実性の程度を表す。期間長を $h=1$ とすると、 $t=1$ における効用 $v(1)$ は正規分布 $N(\bar{v}(1) + \mu, \sigma^2)$ に従う。

を取る。すなわち、 $t = 0$ で得られる最大期待効用を、

と定義する。EVは $t = 0$ でチケットを購入することに

Takeshi ORO, Kakuuya MATSUSHIMA, Kiyoshi KOBAYASHI

より獲得する期待効用であり、 $EU$ は $t = 0$ では購入を留保して、 $t = 1$ で購入するか否か選択することを決めた場合に得られる期待効用である。つまり、 $EV \geq EU$ の場合は事前に購入し、 $EV < EU$ の場合は事前購入を留保する。

まず、 $t = 0$ でチケットを購入する場合を考える。 $t = 0$ で価格  $c_0$  で購入できた場合、 $t = 1$ における消費者余剰は  $v(1) - c_0$  と表せる。一方、 $t = 1$  でキャンセルする場合に被る損失は  $-ac_0$  である。 $t = 0$ において、各個人は  $\bar{v}(0)$  を観察した上で自らの効用が最大になるように行動することから、

$$\begin{aligned}EV &= p(0)E[\max\{v(1) - c_0, -\alpha c_0\}|\bar{v}(0)] \\&= p(0)[\sigma\phi(b) + \sigma b\Phi(b) - \alpha c_0]\end{aligned}\quad (3)$$

となる。ここで  $b = \frac{\sigma(0) + \mu - (1-\alpha)c_0}{\sigma}$  であり、 $\phi(\cdot)$  は標準確率密度関数、 $\Phi(\cdot)$  は標準正規分布関数である。

次に、 $t = 0$ で購入を留保した場合を考えよう。個人が $t = 0$ では購入せず、 $t = 1$ で最終的な購入行動選択をする場合、 $t = 1$ での消費者余剰が0以上である、すなはち  $v(1) - c_1 \geq 0$  であれば購入し、 $v(1) - c_1 < 0$  であれば結局購入しないことになる。以上から購入しない場合の消費者余剰を0と基準化すると、

$$\begin{aligned} EU &= E[\max\{p(1)(v(1) - c_1), 0\} | \bar{v}(0)] \\ &= p(1)[\sigma\phi(b') + \sigma b\Phi(b')] \end{aligned} \quad (4)$$

となる。ここで  $b' = \frac{v(0) + \mu - c_1}{\sigma}$  である。

### 3. 予約行動に関する基本的知見

予約行動モデルを用いて個人の予約購入行動について考察を行うと表1のようにまとめることができる。

必ず事前に購入するための条件は、キャンセルの手数料が全くかからず( $\alpha = 0$ )、前もって購入するほうが価格が安い( $c_0 \leq c_1$ )場合である。もしこのような条件

表1 個人の購入行動

$\alpha \neq 0$	$c_0 < c_1$	$c_0 = c_1$	$c_0 > c_1$
$p(0) = p(1)$	条件(A)	必ず購入を留保	
$p(0) > p(1)$		条件(B)	条件(C)
$\alpha = 0$	$c_0 < c_1$	$c_0 = c_1$	$c_0 > c_1$
$p(0) = p(1)$	必ず事前に購入	必ず購入を留保	
$p(0) > p(1)$			条件(C)

の下で企業がチケットを販売すれば、効用の低い個人まで予約してしまうために効用の高い個人を締め出してしまうだけでなく、利用直前には大量のキャンセル客が生じる可能性があり、その際には企業は在庫費用を多く抱えてしまうためにこのような状況はまず存在しない。

また、必ず購入を留保するための条件は、購入時期に関わらず購入できる見込みが変わらず( $p(0) = p(1)$ )、前もって購入する価格が高い( $c_0 > c_1$ )場合、もしくはキャンセル料が必要で( $\alpha \neq 0$ )購入価格が時期によらず同一でも( $c_0 = c_1$ )購入できる確率が同じ( $p(0) = p(1)$ )であるような場合である。例えば、いつでも購入できるチケットを利用直前になれば割安な料金で販売されると個人が認識している場合、わざわざ事前に割高なチケットを購入しようとは誰も思わないだろう。

次にチケットを事前に購入するか購入を留保するか個人によって異なるという現実に即した現象が生じるための条件は表1の(A)~(C)のようになる。これらの条件下では、 $EV = EU$ となる効用 $\bar{v}_A(1)$ が必ず存在し、 $\bar{v}(0) \geq \bar{v}_A(0)$ の場合 $EV \geq EU$ が成立するので、個人は必ず事前に購入し、 $\bar{v}(0) < \bar{v}_A(1)$ の場合 $EV < EU$ を満たすので、個人は必ず購入を留保する。

各条件の内容は以下の通りである。(A)は事前に購入すると低い価格で購入できるものの( $c_0 < c_1$ )、キャンセルの際には手数料が必要である( $\alpha \neq 0$ )状況を表している。(B)は時期に関係なく価格は同じである( $c_0 = c_1$ )が、直前に購入する場合は売り切れてしまう可能性が比較的高い( $p(0) > p(1)$ )ことを予測し、前もって購入する場合はキャンセルする際には手数料を支払わなければならぬ( $\alpha \neq 0$ )場合を想定している。(C)は直前に購入したほうが低い価格で購入できるものの( $c_0 > c_1$ )、売り切れてしまう可能性が高い( $p(0) > p(1)$ )と予想する場合を表現している。それぞれのトレードオフにより個人は効用 $\bar{v}(0)$ に応じて予約行動の意思決定を行う。つまり、このような条件下では事前に購入するか、購入を留保するか個人によって異なることを意味している。

具体的にそれぞれの条件を表現すれば、(A)は事前購入割引など割引価格で購入できる場合、(B)は通常の鉄道の特急料金のように購入時期によらず価格が一定である場合、(C)ではスカイメイト（青少年割引）のような利用直前にしか購入できないが、通常料金より割安の価格で利用できる場合を表している。

#### 4. 予約行動に関する比較静学分析

予約行動モデルを利用して、需要の不確実性などの個人の属性および販売価格など企業の施策の変化を表現する様々な変数を変化させた場合の事前にチケットを購入する消費者需要の変化を調べる。 $EV = EU$ となる効用 $\bar{v}_A(0)$ が増加すると事前に購入するにはより高い効用が必要になるため、事前購入の消費者需要が減少することに着目する。

##### (1) キャンセルの手数料を変化させた場合

キャンセルの手数料を変える変数は、キャンセルの手数料率が $\alpha$ であることを利用する。

$$\frac{dEV}{d\alpha} = -p(0)c_0\Phi(b) < 0 \quad (5)$$

が任意の $\bar{v}(0)$ で成立することより、 $\alpha$ に関して $EV$ は減少関数である。一方、 $EU$ は変化しないので、 $\bar{v}_A(0)$ は増加する。これはキャンセル料が高くなった場合、事前に購入するには一層高い効用が必要になることを意味している。すなわち、キャンセル料が高くなると、事前に購入する消費者需要は減少する。

他の変数の場合についても考察すると以下のようない結果が得られた。

##### (2) 購入価格を変化させた場合

事前の購入価格 $c_0$ が高くなると事前購入の消費者需要は減少する。また、直前の価格 $c_1$ が増加すれば事前購入の消費者需要は増加する。

##### (3) 購入できる確率を変化させた場合

事前に購入できる確率 $p(0)$ が増加した場合は事前に購入する消費者需要は増加する。一方、直前に購入できる確率 $p(1)$ が大きくなると事前に購入する消費者需要は減少する。

##### (4) 不確実性を変化させた場合

2時点間の不確実性の程度の大きさを表す $\sigma$ を増加させた場合は、事前購入割引の場合( $c_0 < c_1$ )は事前に購入する消費者需要が増加する。一方、購入時期に関係なく価格が同じ場合( $c_0 = c_1$ )には一般的に不確実性が大きいほど事前に購入する消費者需要は減少する。

#### 5. おわりに

本研究では、個人の予約行動を不確実性下における多段階意思決定過程としてモデル化を行った。構築したモデルを用いて比較静学分析を理論的に行うことで、個人の属性の差異または企業行動の変化によって個人の事前購入による消費者需要が様々なに変化することを解明した。